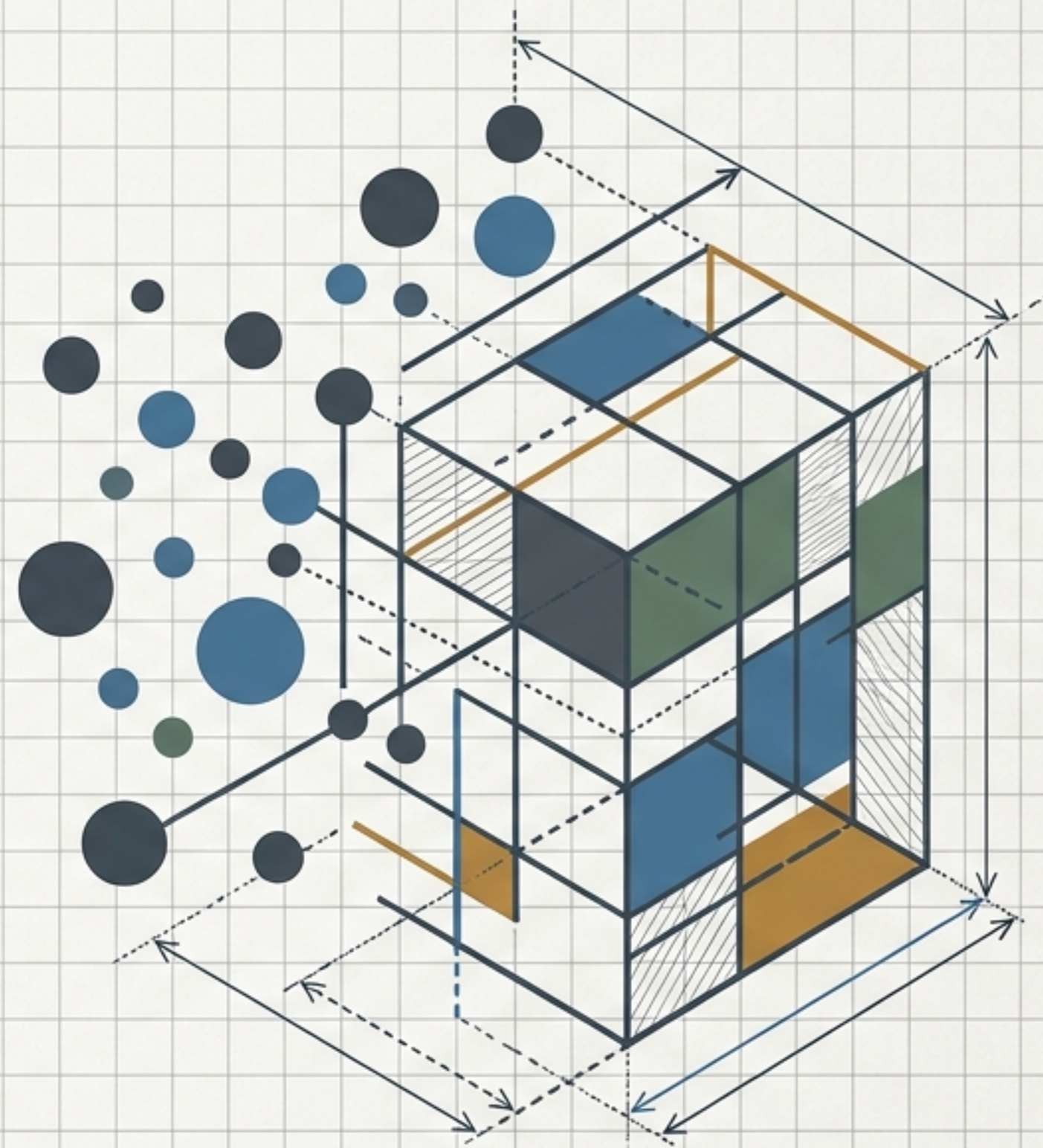


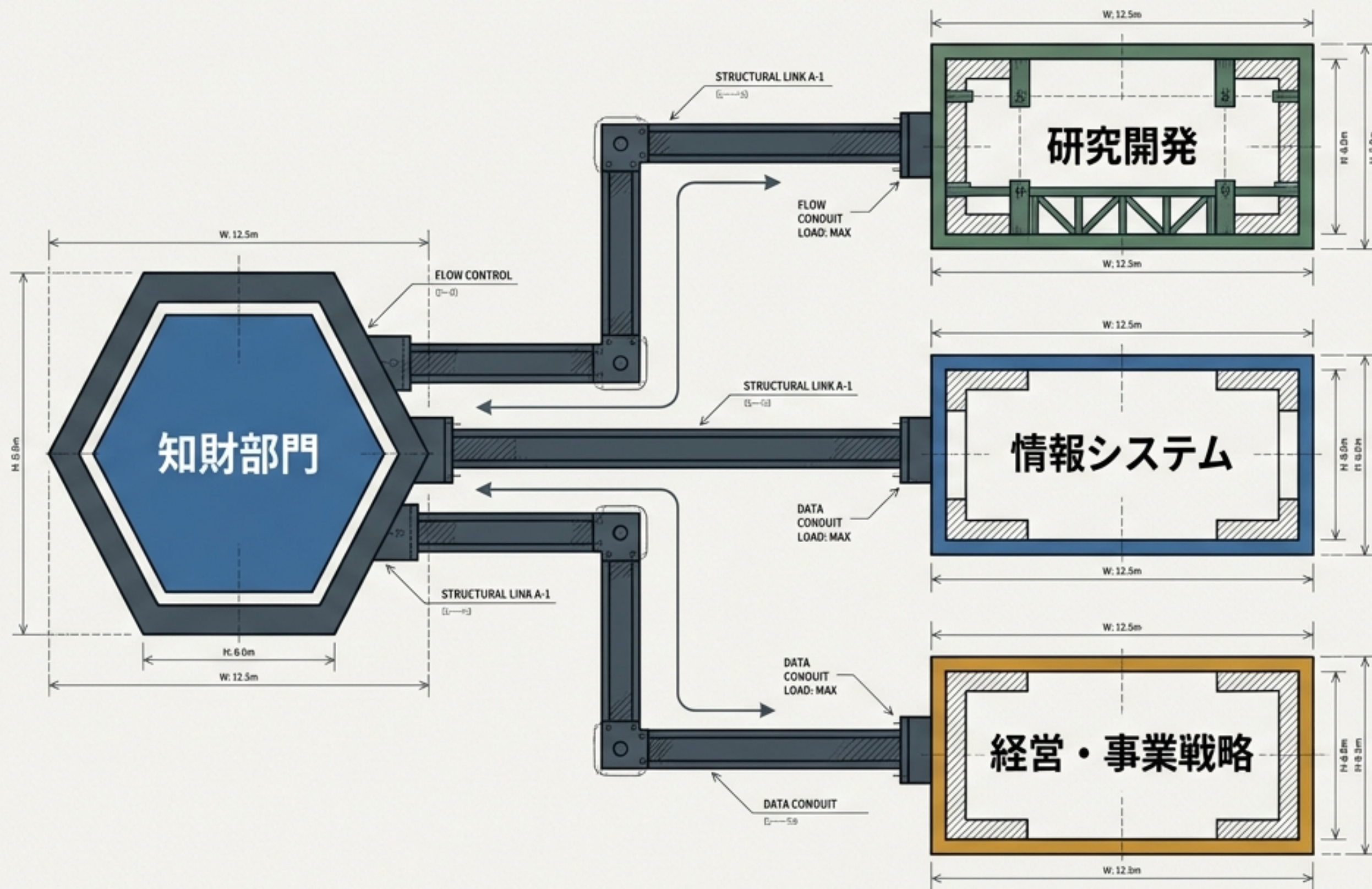
2026知財情報フェア： AI実装から「事業価値創出」 へのパラダイムシフト

169社・114講演の独自分析が示す、
エンタープライズ知財戦略の未来



調査対象: 第35回 2026知財・情報フェア&コンファレンス (2026年9月16~18日) | 分析基盤: GPT-6 Astra分析 (基準日: 2026年9月17日) |
データポイント: 公式ポータル出展者169件、プレゼンテーション107枠中73枠 (68.2%) がAI関連テーマ

2026年、AIは「単体ツール」から企業の「神経系」へと進化した

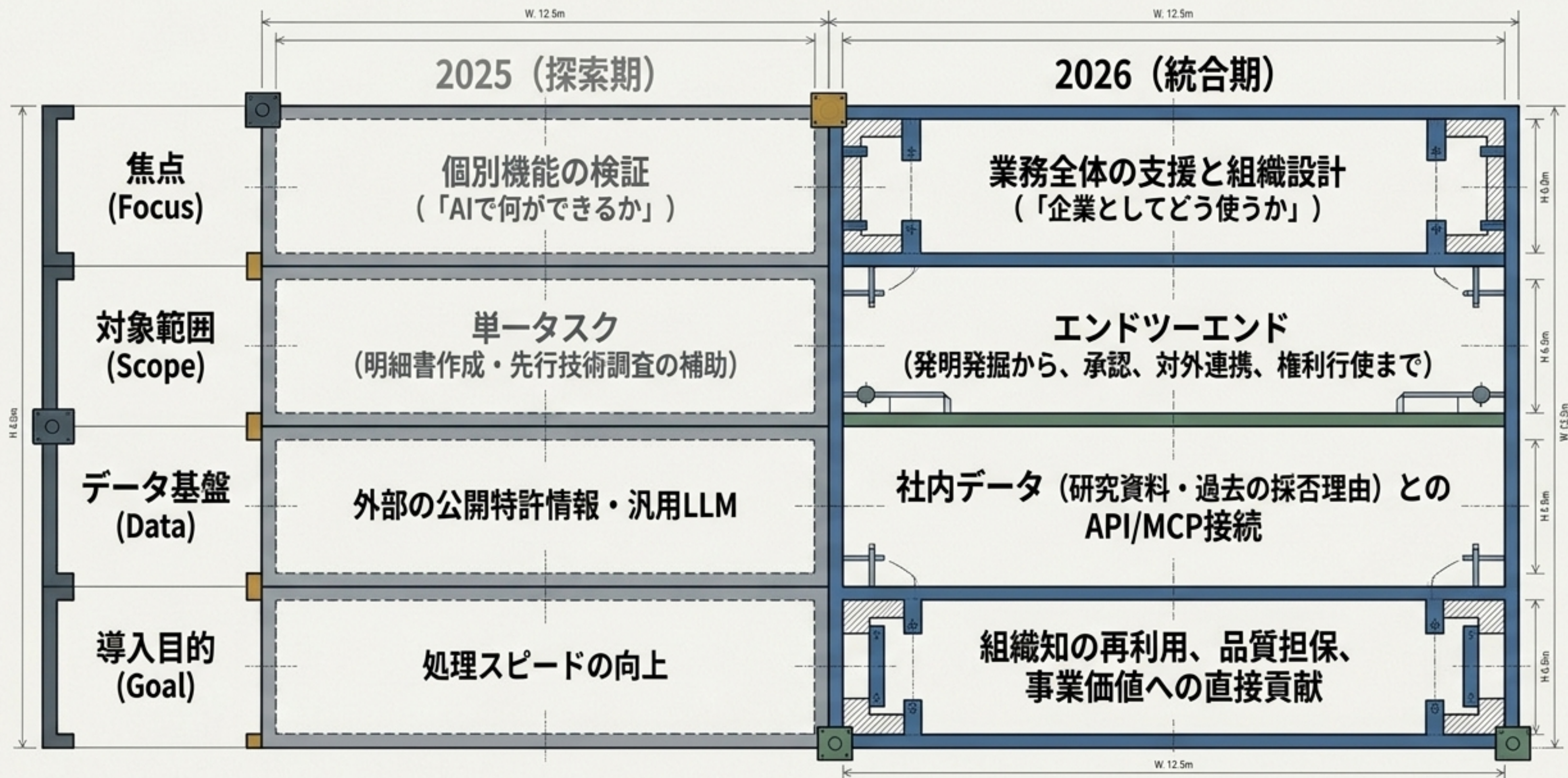


タスクからワークフローへ：
AIの適用は「点」の業務から、
発明発掘から権利行使に至る「線」
のプロセス設計へと拡大。

社内データとの完全連携：
汎用LLMの時代は終焉。API/MCP
を通じた自社固有データとの統
合が必須条件に。

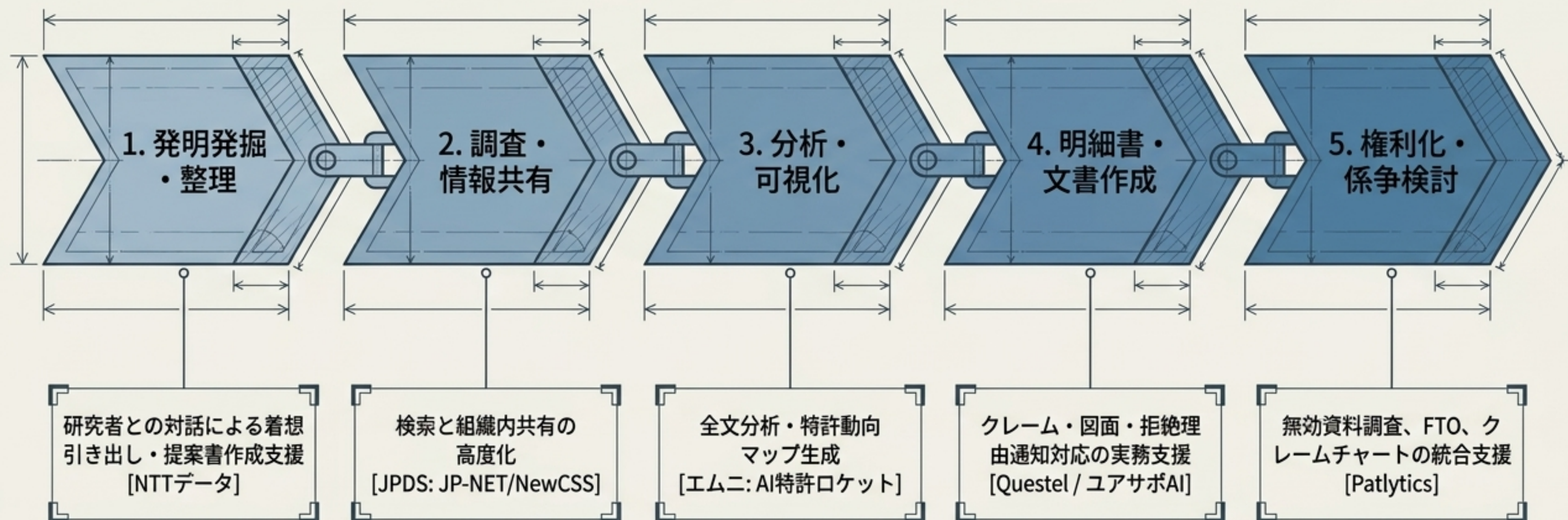
効率化から事業価値創出へ：
最大70%の工数削減によって生ま
れたリソースを、ROIC向上、事業
共創へと戦略的に再配分。

パラダイムシフト：2025年の「探索」から、2026年の「統合」へ



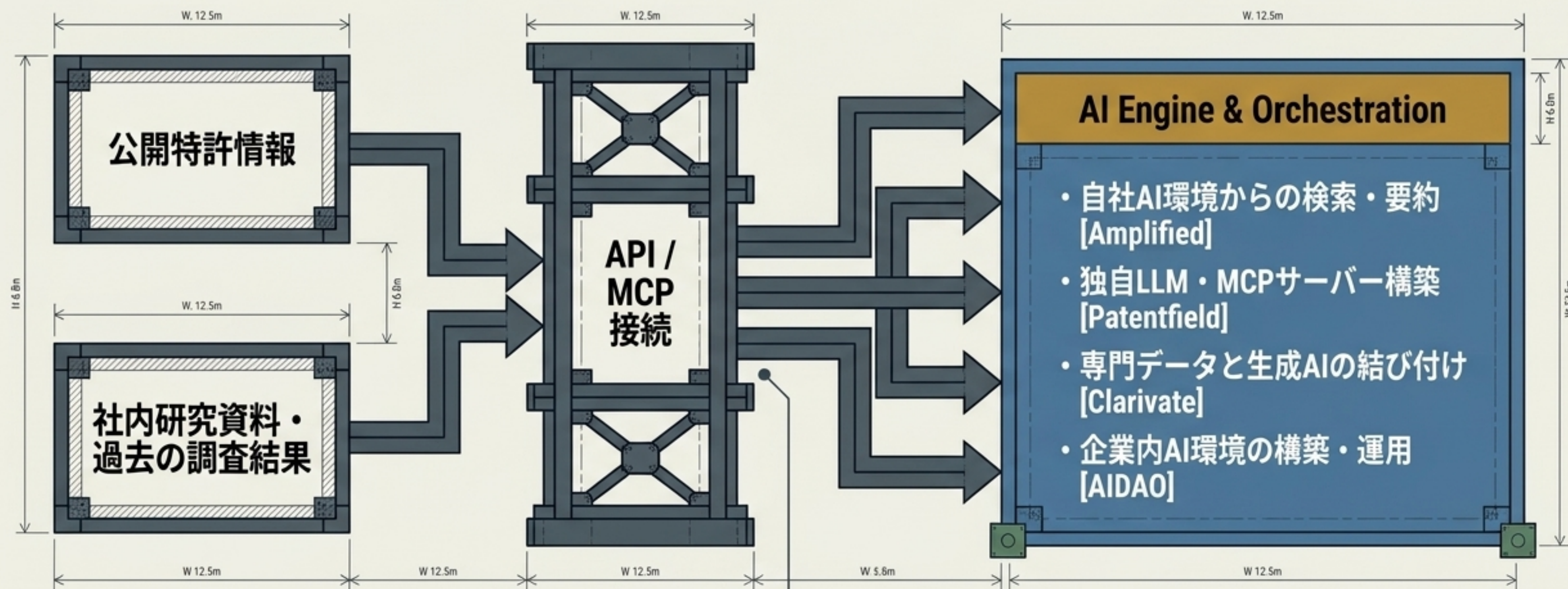
68.2%の現実：知財ライフサイクルの全域を網羅するAI実装

出展者プレゼンの68.2%がAI関連。発明の「処理」ではなく「発掘」からAIが介入する。



システムアーキテクチャ：「コネクテッド」な知財基盤の構築

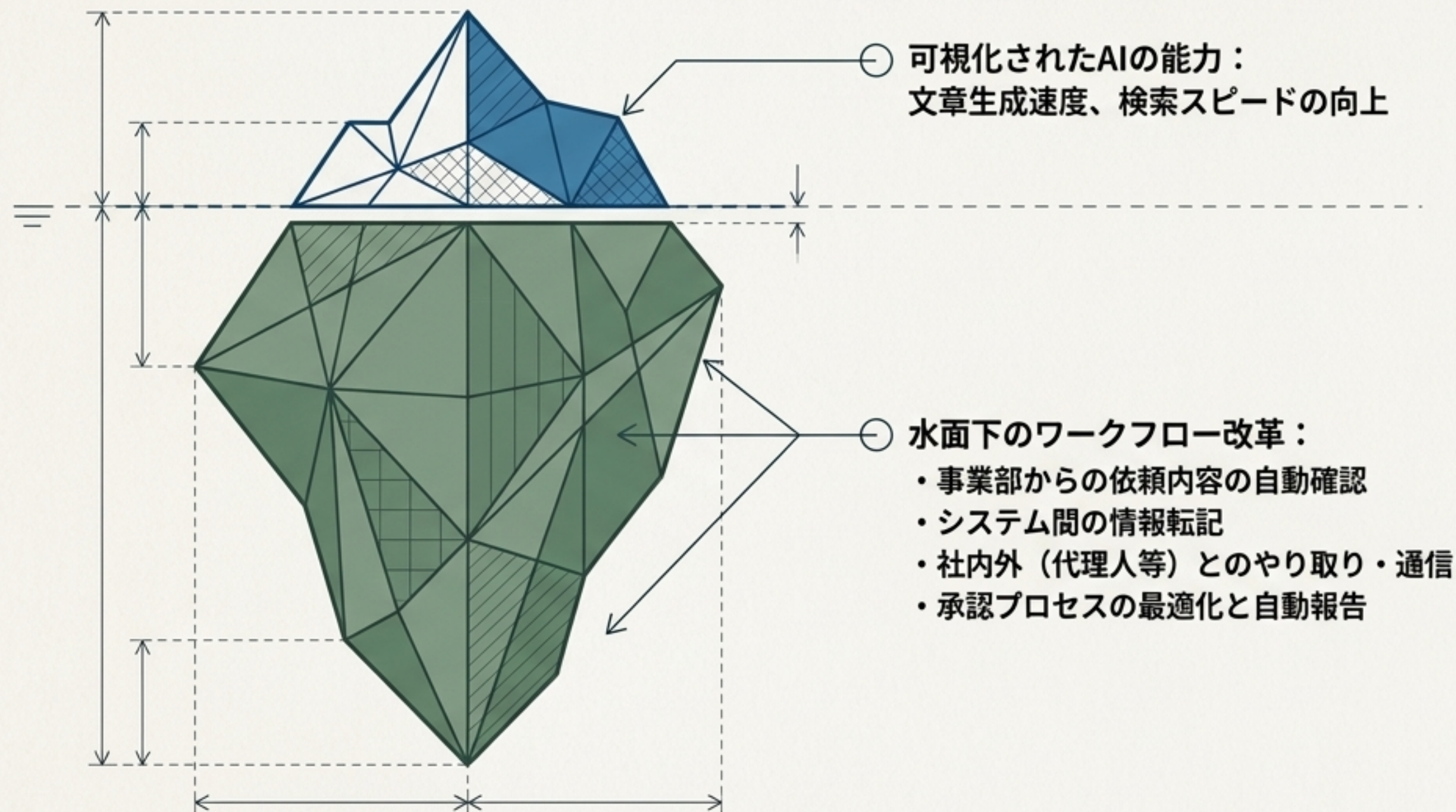
最大の技術トレンドはAPI・MCP連携。自社の判断基準や未公開情報をAI環境に統合する。



重要：差別化の源泉は「モデルの回答能力」から「どの社内データに接続し、過去の判断をどこまで再利用できるか」へ移行。

効率化の冰山モデル：最大70%の削減を生むワークフロー改革

AI単体の生成速度向上だけでは説明できない、劇的な工数削減のカラクリ。

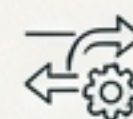


【事例データ】

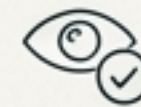
【ワコールホールディングス】
連携ワークフロー導入で
商標調査工数を
「最大70%削減」



【タカラトミー】
依頼・報告をつなぐ
業務フロー改革で
「約50%削減」



【ダイキン工業】
商標調査AI導入による
目視確認負担の
劇的軽減



検証と信頼の要件 (Trust but Verify)

業務の高度化に伴い、「AIが使える」段階から「実務で使える品質と安全性の証明」へ。

プロセスと根拠の追跡

- 出力根拠となる段落の直接参照 [サマリア]
- 自然言語による検索・分析過程の可視化 [LexisNexis]

機密情報の保護

- 未公開情報を扱うローカルPC環境 [アイビーリサーチ]
- 人が設計したクレームを基にした安全な作成 [TransN]

専門領域の精度

- 化学構造画像と自然言語の複合検索 [化学情報協会 / wert intelligence]

言語・ニュアンスの管理

- 複数LLM・翻訳資産の参照と人による後編集 [川村インターナショナル]

360°ブランド&デザイン保護： 拡大する知財の境界線

知財保護は、デジタル（オンライン監視）からフィジカル（現物認証）までを網羅する連続的な防衛網へ。

検索・分析：画像・文字による意匠・商標検索と
ブランド分析 [Fovea IP / Clarivate]

社内業務：広報物・パッケージ画像からの出願・
登録商標の自動検出 [Japio]

デジタル領域：EC・SNS・ウェブ上の監視と
ドメイン一元管理 [MarqVision / GMO]

フィジカル領域：ホログラム、二次元コードを用
いた現物の真贋認証 [大日本印刷]

タイム・ディビデンド（時間の配当）：創出されたリソースの戦略的再配分

生産性向上によって生まれた「余白」を、いかにして企業価値の向上に振り向けるか。

ルーチンワーク・調査
工数の50～70%削減

事業部との
関係構築・
社内PR

研究開発への
プロアクティブな
提案

ポートフォリオの
戦略的見直し

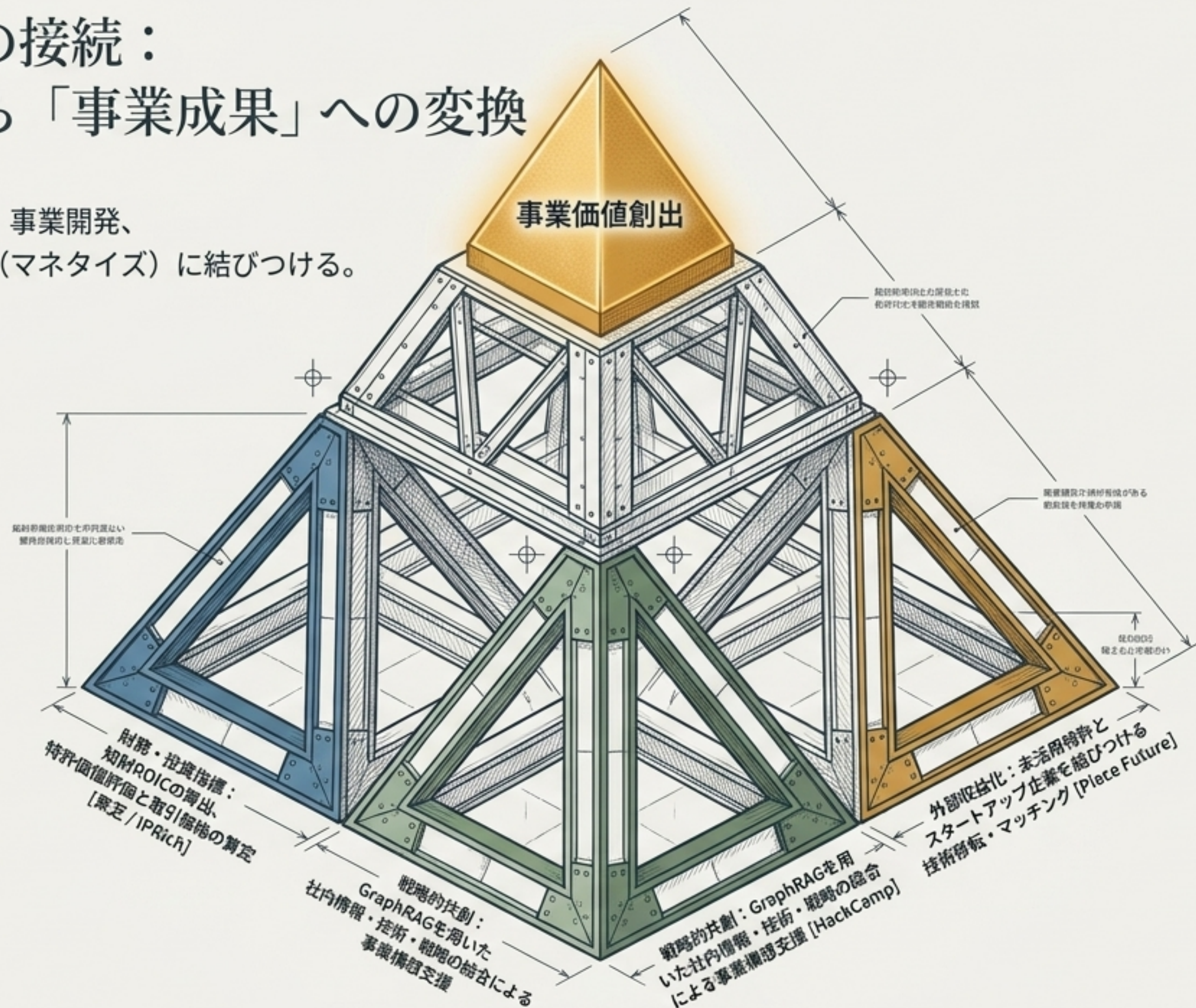


【戦略的シフトの好例】

ハウス食品グループ本社：商標情報を使った積極的な社内発信により、商標部門の認知を向上させ、事業部門との関係を改善し事業へ直接貢献。

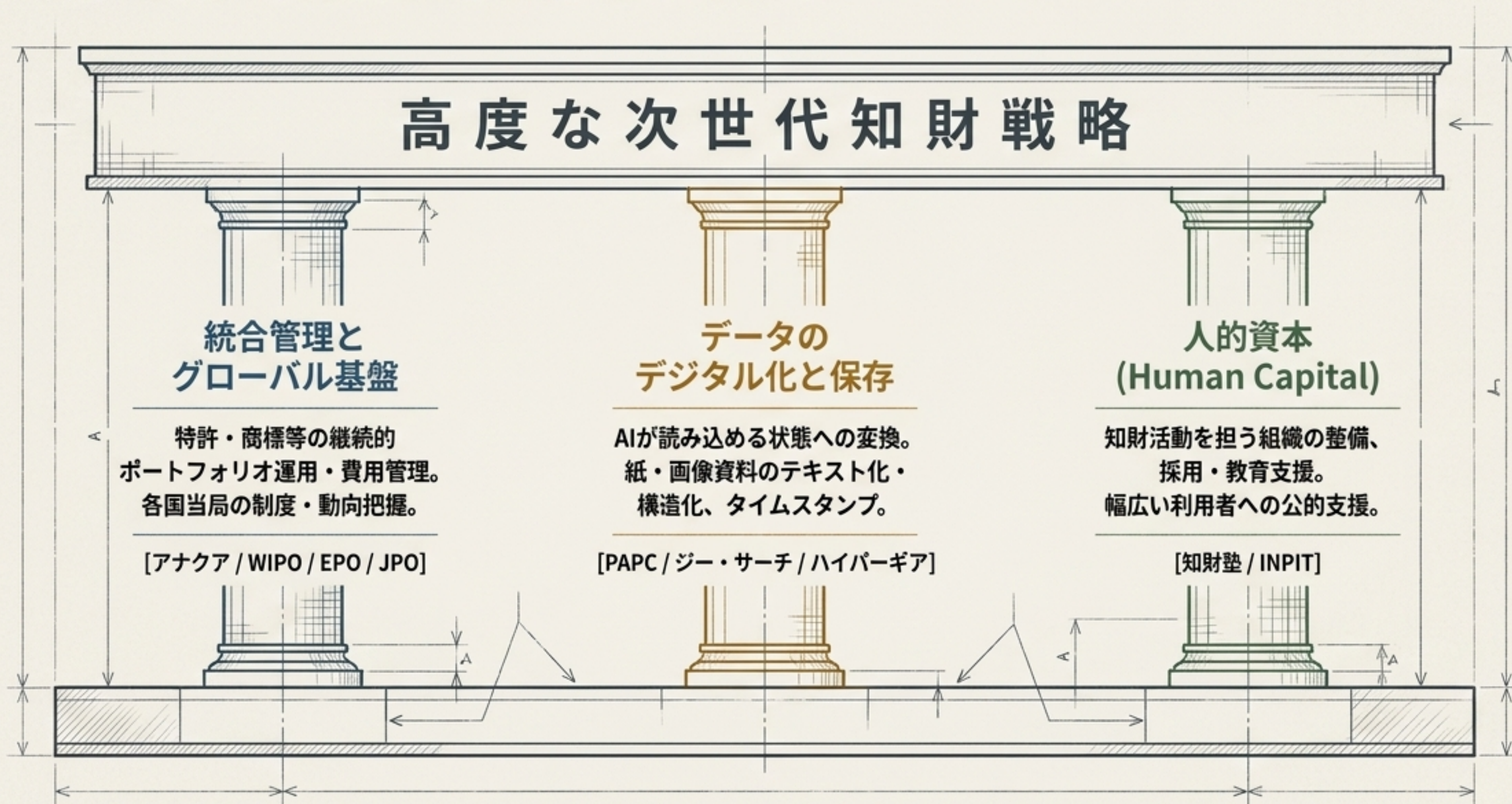
知財と経営の接続： 特許件数から「事業成果」への変換

知財分析を、投資判断、事業開発、
そして直接的な収益化（マネタイズ）に結びつける。



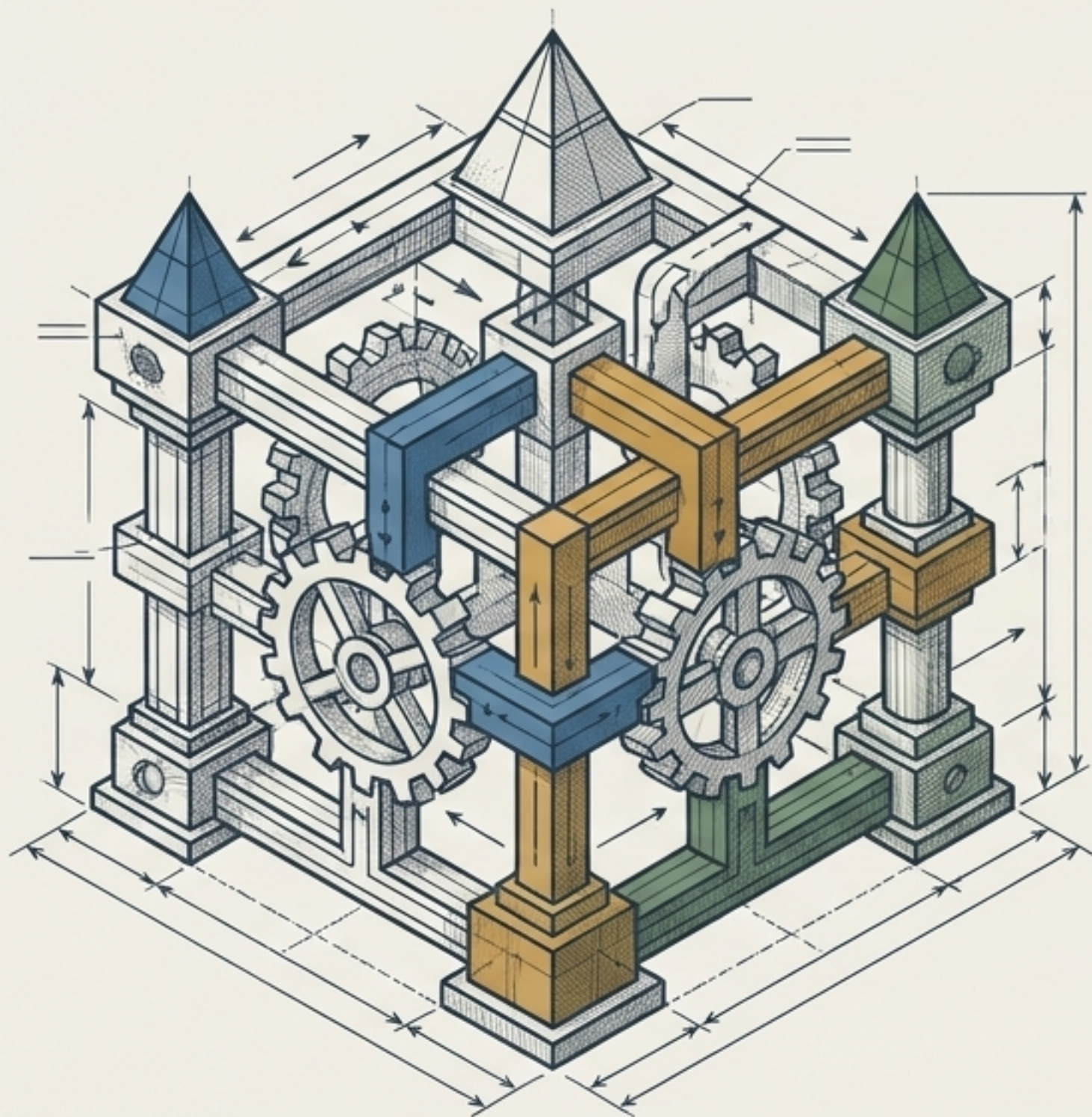
不可視の基盤：データ、グローバルシステム、そして人材

高度なAIと事業戦略を支えるのは、精緻に管理されたインフラストラクチャーである。



2026知財戦略・5つの柱

AI実装から経営貢献へ。リーダーが取り組むべき次世代知財部門の青写真。



1.

1. 点から線への業務支援：単一工程の速度ではなく、確認・承認・引継ぎを含むプロセス全体を再設計する。

2.

2. 組織知の再利用：API/MCPを駆使し、自社固有の情報・判断履歴をAI環境に統合する。

3.

3. 効率化の再配分：創出された時間を、事業構想、研究開発提案、社内PRへ投資する。

4.

4. 専門家による設計と検証：AIの出力を検証し、事業判断に繋ぐ「人間」の能力を中核に据える。

5.

5. 経営への直接接続：ROIC、ブランド価値、技術移転など、事業貢献を証明する仕組みを実装する。

結論：「仕事・情報・判断・事業貢献」の一体設計こそが、2026年以降の競争優位を決定づける。